

【エクアドル経済：2008年9月】

1. 国内経済

(1) 国家予算案

1日、当国財務省は制憲議会に対し2009年度予算案を提出した。

2009年一般会計予算は150億4千万ドル【2008年：131億6500万ドル(14.24%増)】

2009年予算収入では、60億5500万ドルの税収(予算全体の約40%)を見込んでおり、その他は主に石油収入と国債発行により賄う。

2009年の石油収入の算出根拠となる原油価格は85.4ドル/バレル(2008年：35ドル/バレル)であり、生産収入6,130万ドル/日(2008年：5,070万ドル/日)を見込んでいる。

支出内訳では、人件費等の事務的経費に71億6100万ドル【2008年：63億1900万ドル】
公共投資・各種補助金等に70億5千万ドル【2008年：29億1千万ドル】
債務償還費7億9,100万ドル、及びその他3,800万ドル

(2) 経済成長率

11日、当国中央銀行は、今年の当国経済成長率5.2%に達する旨発表した。

【当館註：2008年第一・四半期の経済成長率は1.8%であった。】

(3) 金融

(a) 旧フィランバンク銀行

4日、旧フィランバンク銀行の債権者に対し債務返還を開始した。6万2千人の債権者に対し1,900万ドル支払われる予定である。債務返還資金には、預金保証庁が接收したイサイアス・グループ系列会社のペトロマナビ石油会社の資金が充当される。

(4) 石油

(a) チリ石油公社 (ブロック40鉱区)

16日、ゴンサレス(Santiago Gonzalez Larrain)チリ鉱山大臣が当国を訪問し、チリボガ鉱山石油大臣とグアヤキル湾沖合に位置するブロック40鉱区(面積30万ha)の天然ガス採掘に関し合意し、エクアドル石油公社(PETROECUADOR)とチリ石油公社(ENAP)の合弁会社設立の協定に署名した。チリ石油公社は約8千万ドルを投資し同鉱区の探査を行う。探査の結果採掘可能となれば、エクアドル石油公社は1.9億ドル、チリ石油公社は3.1億ドルを投資し、再度協定を結び採掘を開始する予定である。採掘権の60%をエクアドル石油公社が、40%をチリ石油公社が保有する予定である。

(b) ベネズエラ石油公社 (ブロック4鉱区)

16日、ラミレス(Nelson Ramirez)ベネズエラ石油公社総裁兼鉱山石油副大臣が当国を訪問し、チリボガ鉱山石油大臣とグアヤキル湾岸に位置するブロック4鉱区(面積40万ha)の天然ガス採掘に関する協定に署名した。同公社は約4,000万ドルを投資し同鉱区の探査を行う。探査の結果採掘可能となれば、再度協定を結び採掘を開始する予定である。採掘権の70%をエクアドル石油公社、30%をベネズエラ石油公社が保有する予定である。

(5) 電力・エネルギー

(a) 節電型白熱電球の無料配布

本年8月より、電力・代替エネルギー省は節電のため節電型白熱電球をグアヤキル地方の各家庭を中心に無料で配布している。9月末までに120万個の節電型白熱電球を配布し終わっており、130日以内に総計600万個を配布する予定である。この措置に約600万ドルが投入され

ている。目的は火力発電所の燃料輸入の削減、及び二酸化炭素排出削減である。

モスケラ(Alecksey Mosquera)電力・代替エネルギー大臣は「この措置により節電が可能となる。20ワットの電力で100ワットの明るさを得られることから、各家庭の電力消費量を削減でき、1家庭あたり年間4ガロン/のディーゼル節約、40kgの二酸化炭素排出削減が可能となる。国家全体で見た場合、年間7,300万ドルの節約、1千トンの二酸化炭素排出削減となるであろう。」と語った。

【当館註：当国年間使用電力量：36.5万メガワット。当国年間二酸化炭素排出量：23万トン。
当国年間石油燃料輸入総額：7,300万ドル(2430万ガロン相当)】

(b) サン・フランシスコ水力発電所

サン・フランシスコ水力発電所はチンボラソ県パスタサ川に位置している。オデブレヒト社(ブラジル系企業)により同発電所は総工費2億8,600万ドルをかけ建設された。2000年3月に工事が開始され、2007年6月に完成した。

2008年7月6日、配管13ヶ所に欠陥があることが判明し、同発電所の運営を停止した。8月25日、国立エネルギー・コントロールセンター(CENACE)は、同社が同改修作業に299人の修理工を投入し、10月4日までに改修終了する旨発表した。なお、同水力発電所は国内全体の使用電力の約12%(=年間約1億ドル相当)を賄っており、この運営停止による損害額は19万4,123ドル/日、総額2億ドルにのぼる。当国政府は同社に対し、損害補償費・保証期間の延長を求めている。9月23日、コリア大統領は大統領令第1348号(Decreto Ejectivo 1348)を緊急発動し、同社の動産・不動産全ての財産を軍隊により差し押さえた。

(6) 観光

12日、キトにて、ラ米18ヶ国、総計800名以上の関係者が集結し、国際観光イベントが開催された。コリア大統領は開会式に出席し、「観光部門を強化促進し、2008年は2,300万ドル、2009年には3,700万ドルへと成長させたい」と語った。

(7) 人事：財務大臣の交替

15日、コリア大統領はサルガド(Wilma Salgado Tamayo)財務大臣を更迭し、16日、後任にエルサ(Maria Elsa Viteri Acaiturri)女氏を任命した。

サルガド前大臣は、本年7月8日、コリア大統領によりオルティス(Fausto Ortiz)財務大臣の後任として任命され、預金保証庁長官(2003年3月-2004年3月)を勤めた経歴を持ち、預金保証庁(AGD)によるイサイアス・グループ系列会社接收に関し精力的に携わってきた。

エルサ新財務大臣は、オルティス前々財務大臣時代から財務省次官(Subsecretaria General)として勤めていた。

2. 対外経済

(1) 対米関係

29日、米国下院議会はアンデス貿易促進・麻薬根絶法(ATPDEA:Ley de Preferencias Arancelarias Andinas y Erradicacion)の期限を一年延長する法案を、満場一致で可決した。

アンデス貿易促進・麻薬根絶法は、2002年10月に米国議会により可決・発効された。同法はアンデス4ヶ国(エクアドル・コロンビア・ペルー・ボリビア)の経済成長促進を目的として発効したもので、米国側特惠関税が適用される代わりに、アンデス4ヶ国は麻薬撲滅への取組みを行う。

米国下院議会に於いて、エクアドルとボリビアを同法の対象国に含めるのか否かについて議論がなされたが、最終的に、アンデス4ヶ国を対象とした同法の期限を一年延長する法案は採択された。期限は2009年12月31日までである。

【当館註：2007年当国の対米国への輸出額は61億6,900万ドルであり、当国輸出総額の約47%に相当する。

(2)リーマン・ブラザーズの経営破綻に起因する金融危機の影響

米国証券会社大手リーマン・ブラザーズの経営破綻による金融危機の当国経済への影響に関し、18日、コリア大統領は「我々は米国の金融危機に決して怯えない。たとえ国家収入が減ったとしても、地方や病院施設に対する割当額が減るわけではない。ただ対外債務の支払いが減るだけである」と言及した。16日付当国主要紙「エル・コメルシオ紙」は、米国の金融危機による中短期的な当国の影響は、輸出部門・海外送金・原油価格・投資・公共事業に及ぶとしている。今回の金融危機により、米国の需要消費の低迷を招き、当国の輸出部門に大きな影響が及ぶ可能性があるものの、当国の大きな輸出産品は原油・農産物であり、米国にとって必要不可欠の物であり、現在の水準を維持できるとの見解を示した。

また、18日付同紙は、当国への海外送金が減少するだろうが、金融危機による当国の影響はそれほど無い。短期的に見た場合、当国は米国の金融危機に立ち向かうだけの資力を兼ね備えているが、長期化した場合、耐えるだけの資力を持っていないとの見解を示した。

【当館註：2007年の当国総輸出額は138億5,236万ドル。うち米国への輸出総額は60億2,980万ドルにのぼる(全体の約47%を占める)】

※以上は、当地新聞情報をとりとまとめたものです。